

令和5年度食品事業者における環境や人権等に配慮した 取組に関するアンケート調査の結果について

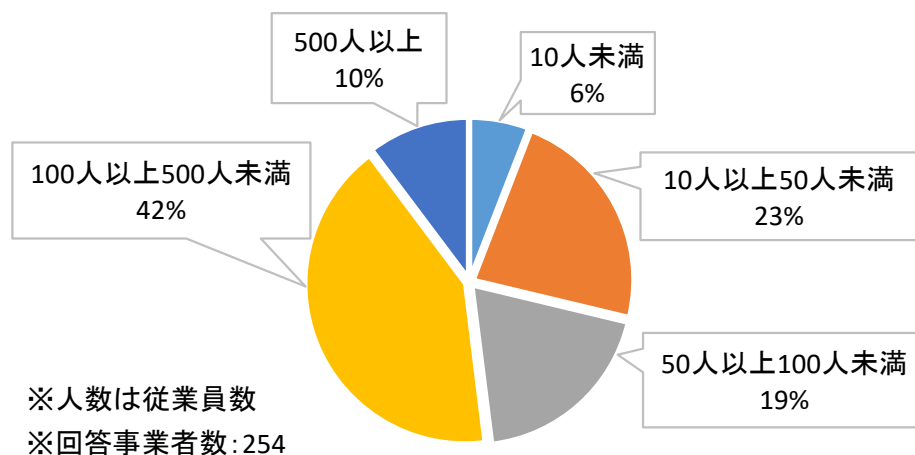
令和7年1月
消費者行政・食育課

環境や人権等に配慮した取組に関するアンケート調査内容について

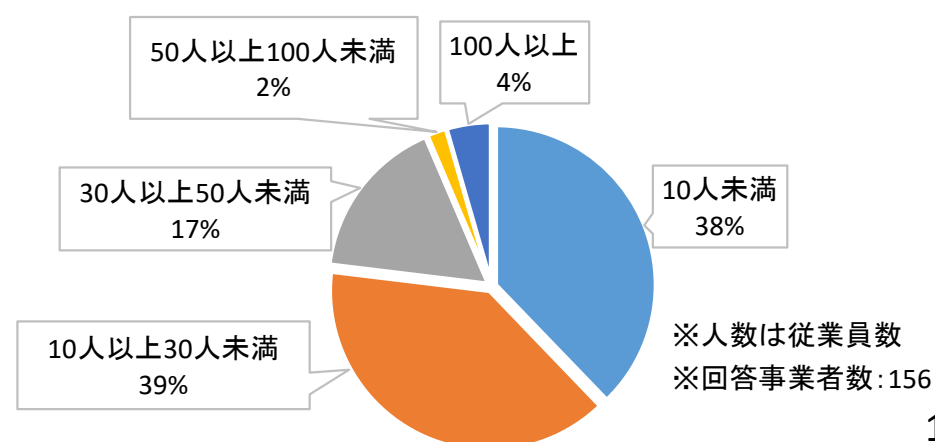
事業者等が行う「見える化」(認証ラベル等)の取組状況を把握するため、全国の食品事業者に対して、環境や人権等の持続可能性に配慮した取組の実施状況等に関するアンケート調査を行った。

調査手法	アンケート調査(Web、FAX)
調査対象	全国の食品製造・加工・卸・小売業者のうち、以下の事業者を対象として調査 ➤ 製造・加工業者・・・JAS協会又は缶詰、醤油、冷凍食品、トマト、味噌、ジャムの関係団体会員 ➤ 卸・小売業者・・・「TSR企業情報ファイル(企業情報283)」((株)東京商工リサーチ)のうち、「TSR評点48～50」及び「創業が1890～1990年」(卸売業者のみ)を満たす野菜卸・小売業者、食肉卸・小売業者(小売業者は卵・鳥肉を除く)、菓子小売業者
調査期間	令和5年12月26日(火)～令和6年2月1日(木)
回答事業者数	410事業者(食品製造・加工業者:254、食品卸・小売業者:156)
調査機関	一般社団法人 日本農林規格協会(JAS協会)

食品製造・加工業者



食品卸・小売業者



環境や人権等に配慮した取組に関するアンケート調査結果の概要

1. 製造・加工業者の70%、卸・小売業者の22%が環境や人権等の持続可能性に配慮した何らかの取組を実施

取組を実施している事業者(製造・加工業者は177事業者、卸・小売業者は35事業者)のうち、取組内容については、どちらの業種も「認証を受けてはいないが、持続可能性に配慮した生産・調達を行っている」(製造・加工業者は71%(126事業者)、卸・小売業者は63%(22事業者))が最も多く、次いで「(生産や流通段階における)第三者機関認証を取得している」(製造・加工業者は48%(85事業者)、卸・小売業者は51%(18事業者))が多い。(卸・小売業者については「そうした食品を扱っている」との意味。)

2. 第三者機関認証としては、「有機JAS認証」が最多

第三者機関認証を取得している製造・加工業者(85事業者)のうち、取得している認証は「有機JAS認証」が42%(36事業者)で最も多く、次いで「MSC/ASC/MEL認証」が21%(18事業者)となっている。第三者機関認証済み食品を扱っている卸・小売業者(18事業者)のうち、扱っている認証済み食品は「有機JAS認証」が89%(16事業者)と過半を占め、次いで「FSC®認証」、「レインフォレスト・アライアンス認証」、「ノウフクJAS認証」が各11%(2事業者)となっている。

3. 環境や人権等に配慮した取組を実施する理由は「よりよい食品を提供したいため」が最多

取組を実施している製造・加工業者(177事業者)が取組を実施する理由は「よりよい食品を提供したいため」が63%(111事業者)と最も多く、次いで「経営方針となっている」が48%(85事業者)を占める。持続可能性に配慮した食品を取り扱っている卸・小売業者(35事業者)がそうした食品を取り扱う理由は「よりよい食品を提供したいため」が71%(25事業者)と最も多く、次いで「消費者のニーズがある」が43%(15事業者)を占める。

4. 「消費者が理解し食品を購入するようになれば」環境や人権等に配慮した取組を導入又は拡大するという意見が最多

今回調査した製造・加工業者が取組を導入又は拡大するにあたって望む条件は「消費者が理解し購入するようになれば」が36%と最も多く、次いで「取り組む方法がわかりやすく情報提供されれば」が19%を占める。今回調査した卸・小売業者が持続可能性に配慮した食品を取り扱う又は取り扱いを拡大するにあたって望む条件は「消費者が理解し購入するようになれば」が44%と最も多く、次いで「どのような認証マークや取組があるのか情報提供されれば」が22%を占める。

5. 食品安全に関し、製造・加工業者の76%が民間の第三者機関によるHACCP認証等を取得

今回調査した製造・加工業者での、食品安全に関する民間の第三者機関認証の取得率は「GFSI 承認規格*」が50%、「ISO 22000」が29%、「その他のHACCP認証」が38%であった。

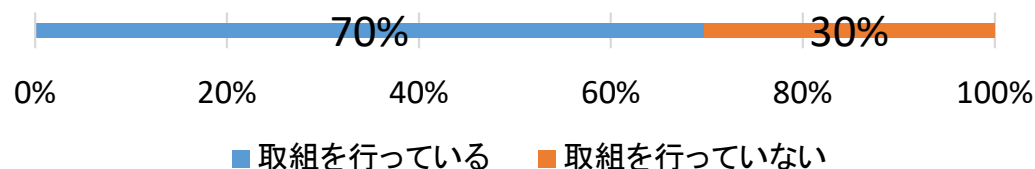
* GFSI (The Global Food Safety Initiative): 世界的に展開する食品企業が集まり、食品安全の向上と消費者の信頼強化のため、協働して食品安全管理の承認等を行う民間団体。GFSI承認規格には、JFS-C、FSSC 22000、SQF、GLOBAL G.A.P.等がある。

1. 持続可能性(環境、人権、動物福祉等)に配慮した取組の実施状況について

製造・加工業者

取組実施状況

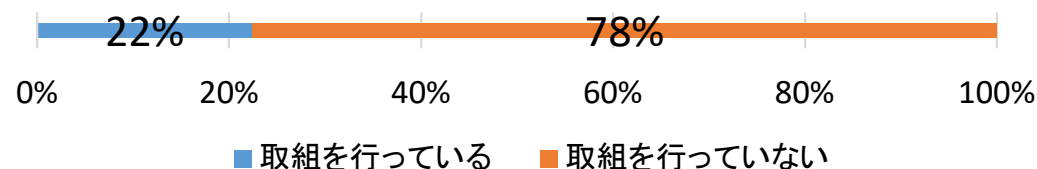
※回答事業者数: 254



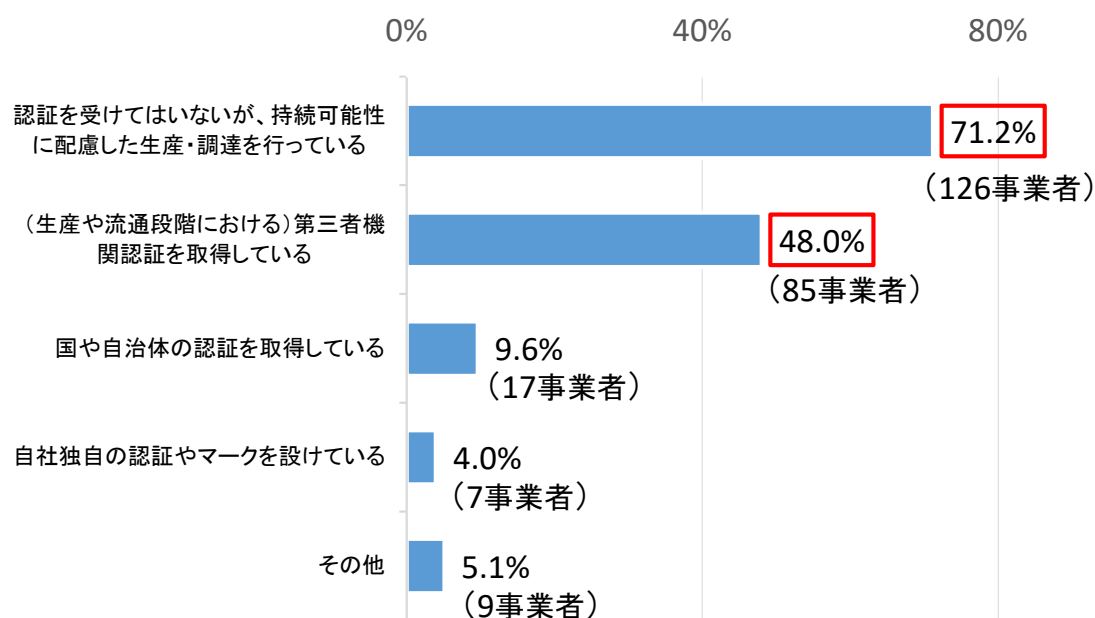
卸・小売業者

取組実施状況

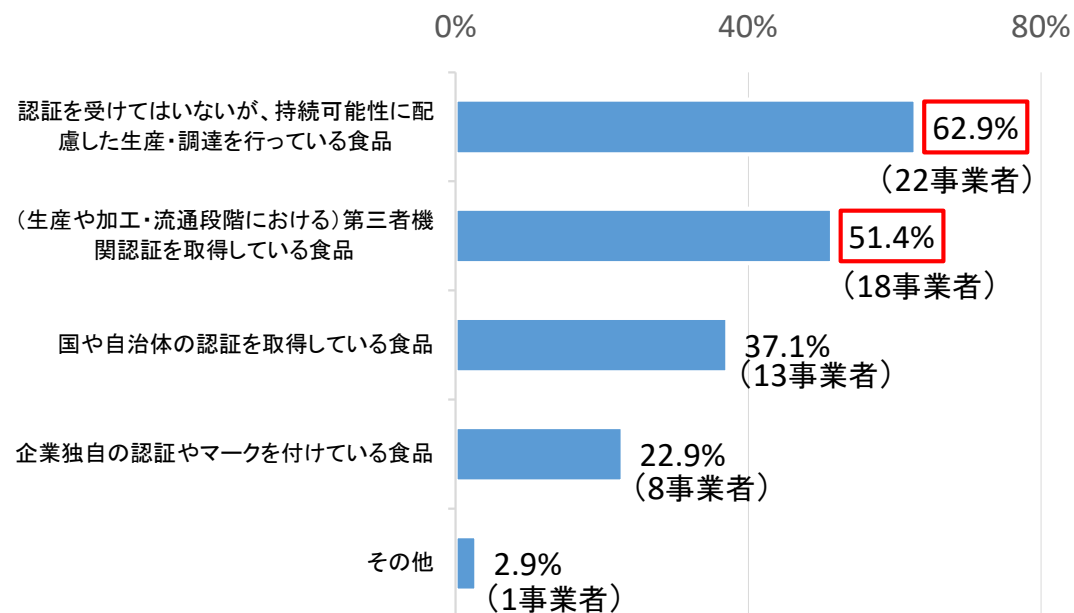
※回答事業者数: 156



<取組を実施している事業者の取組内容>



※取組を実施している177事業者の内訳(複数回答)



※持続可能性に配慮した食品を扱っている35事業者の内訳(複数回答)

2. 第三者機関認証を取得している事業者(※)が取得している認証の種類

(※卸・小売業者については「第三者機関認証済みの食品を扱っている」との意味)

製造・加工業者	回答 事業者数	割合(%)
①有機JAS認証	36	42.4
②MSC/ASC/MEL認証	18	21.2
③RSPO認証	10	11.8
④FSC®認証	11	12.9
⑤国際フェアトレード認証	0	0.0
⑥レインフォレスト・アライアンス認証	3	3.5
⑦ノウフクJAS認証(障害者が生産行程に携わった食品認証(JAS0010))	1	1.2
⑧その他(持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉JAS認証(JAS0013)、ISO14001等)	28	32.9

※第三者機関認証を取得している85事業者の内訳(複数回答)
※「その他」については、食品安全のみに関する認証を除く

<「その他」の内訳>

- ISO14001
- エコサート認証
- 持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉JAS認証(JAS0013)

卸・小売業者	回答 事業者数	割合(%)
①有機JAS認証	16	88.9
②MSC/ASC/MEL認証	0	0.0
③RSPO認証	0	0.0
④FSC®認証	2	11.1
⑤国際フェアトレード認証	1	5.6
⑥レインフォレスト・アライアンス認証	2	11.1
⑦ノウフクJAS認証(障害者が生産行程に携わった食品認証(JAS0010))	2	11.1
⑧その他(持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉JAS認証(JAS0013)、ISO14001等)	1	5.6

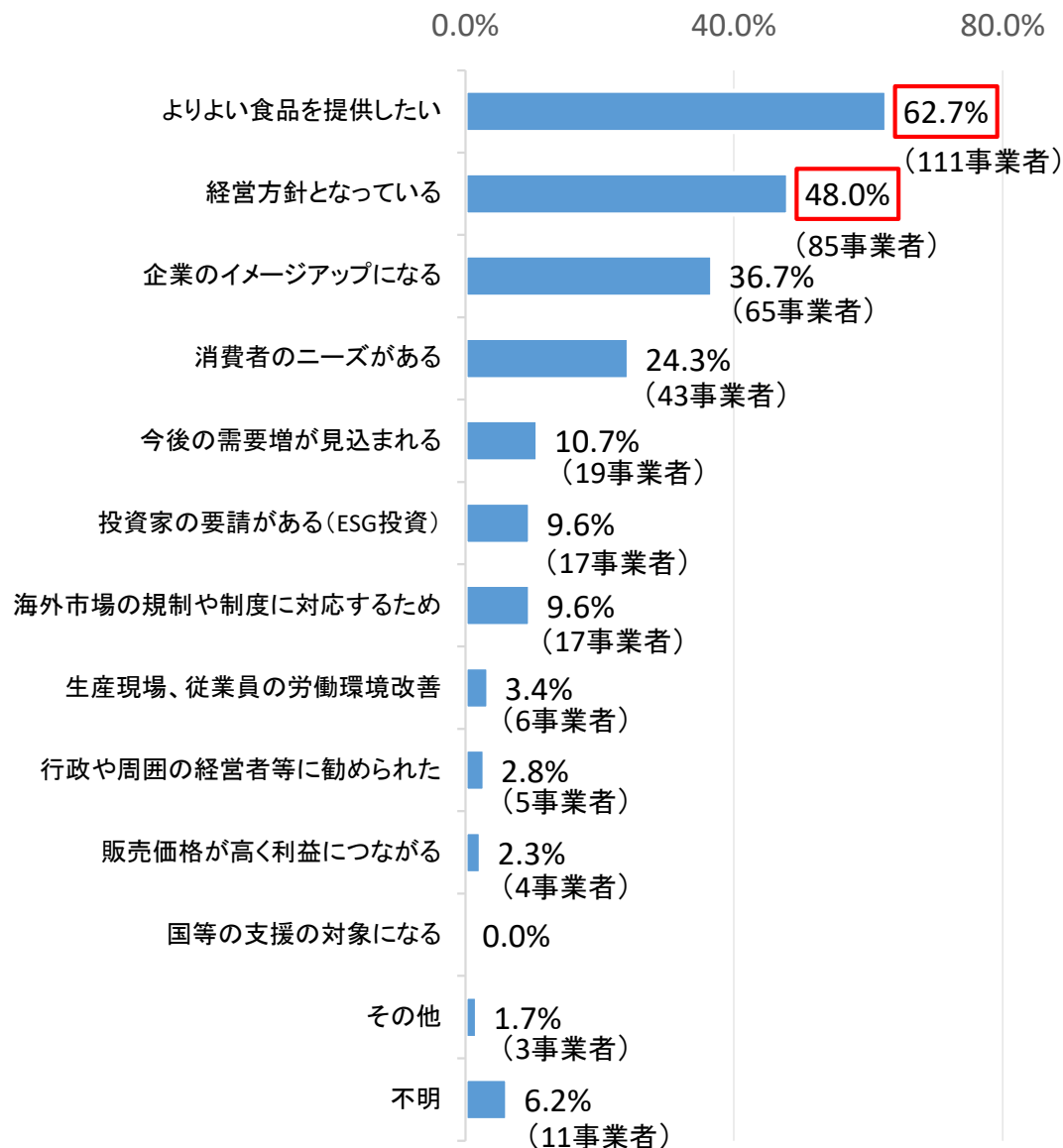
※第三者機関認証済みの食品を扱っている18事業者の内訳(複数回答)
※「その他」については、食品安全のみに関する認証を除く

<「その他」の内訳>

- GLOBAL G.A.P.

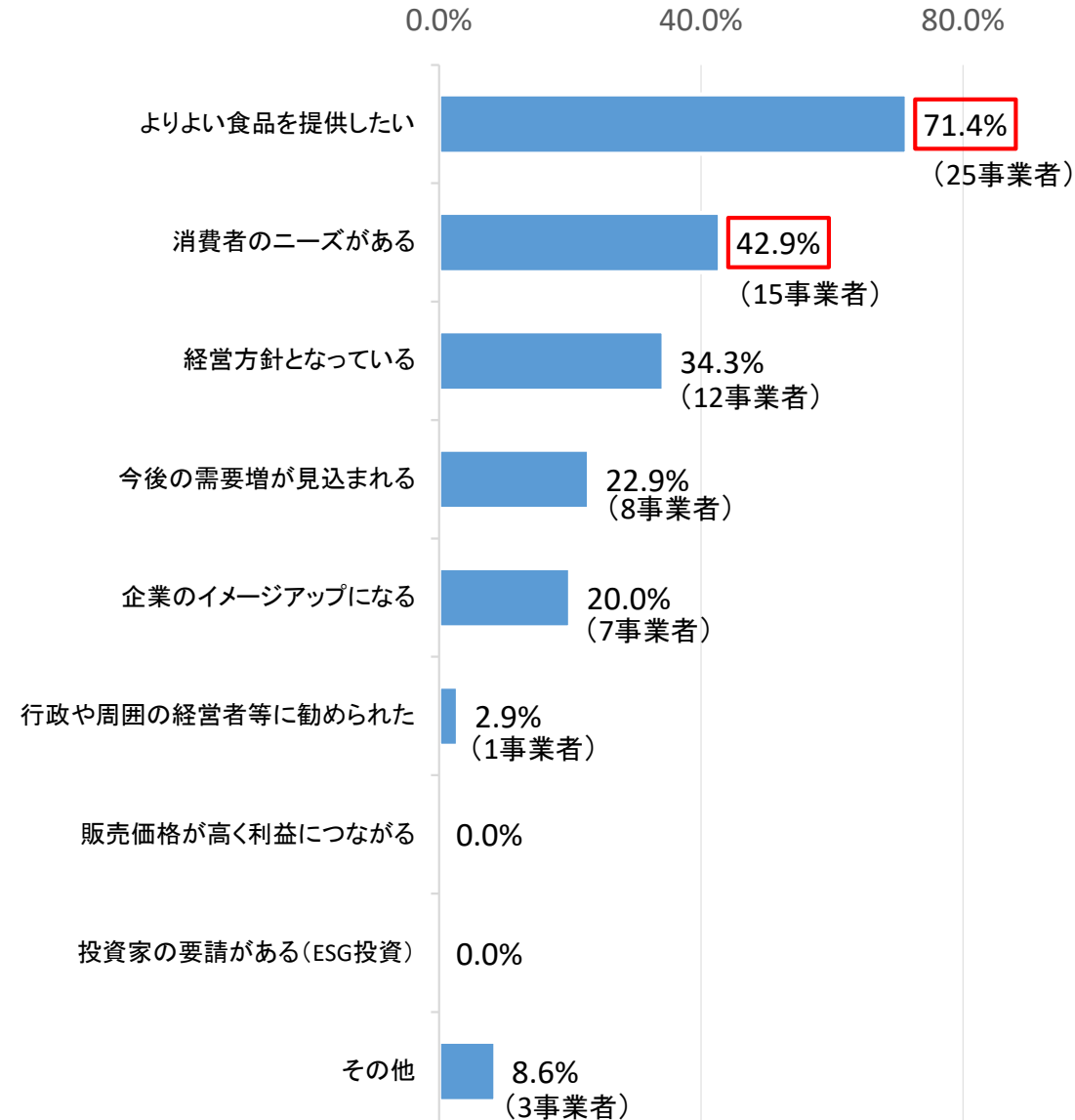
3. 環境や人権等に配慮した取組を実施している理由について

製造・加工業者



※取組を実施している177事業者の内訳(複数回答)

卸・小売業者

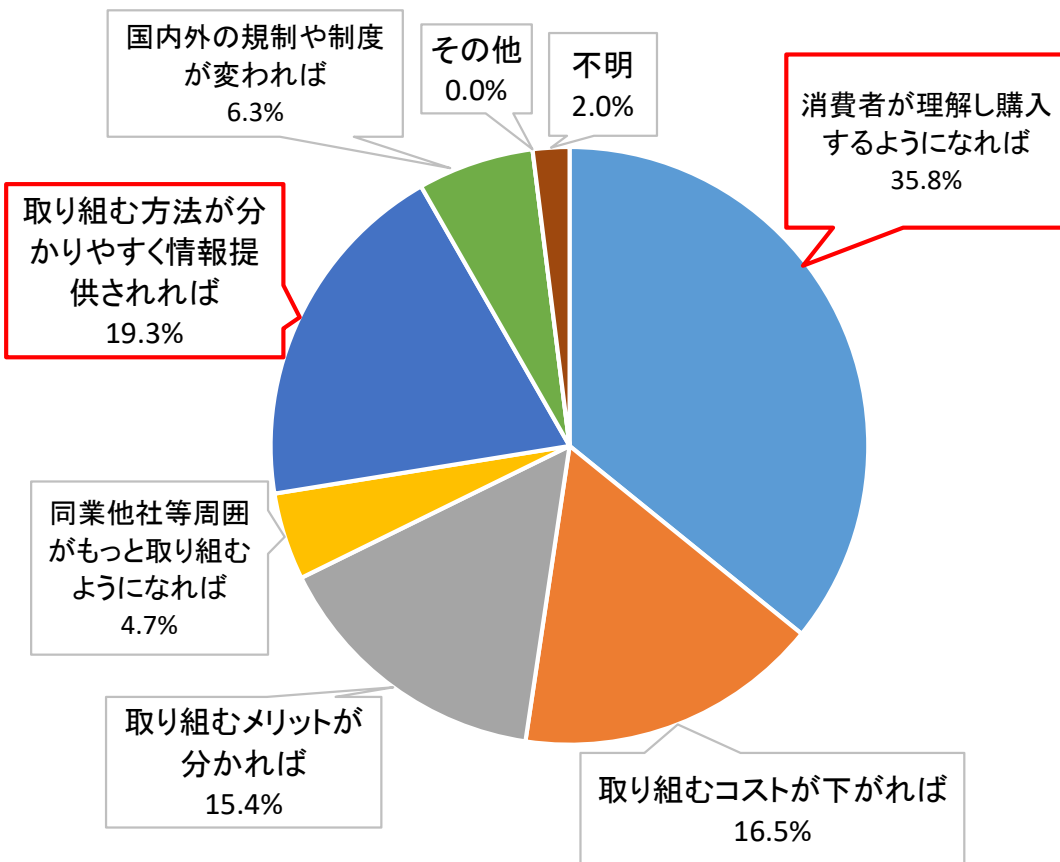


※持続可能性に配慮した食品を扱っている35事業者の内訳(複数回答)

4. 環境や人権等に配慮した取組を始める又は拡大するための条件について

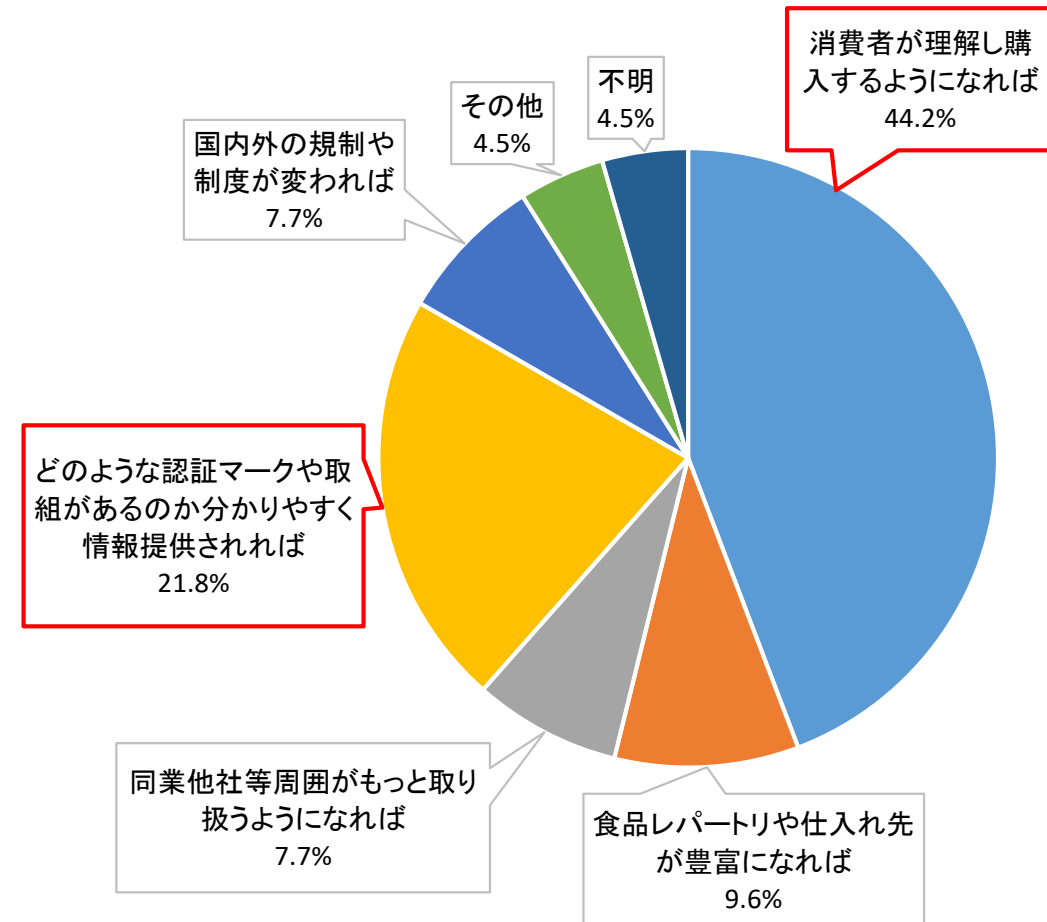
製造・加工業者

※回答事業者数: 254
(択一回答)



卸・小売業者

※回答事業者数: 156
(択一回答)



(参考) 持続可能性に配慮した食品であることを消費者に知ってもらうための取組について

製造・加工業者

	回答 事業者数 (※)	割合(%)
① 認証マークの表示	53	29.9
② 小売店舗で商品POPや専用コーナーを設ける等PRを依頼	9	5.1
③ 自社HPや広告で自社の取組を発信	76	42.9
④ イベントにおいて自社の取組を発信	17	9.6
⑤ 持続可能性に配慮した食品を購入した消費者にポイント付与等を行うキャンペーン等の実施	2	1.1
⑥ その他(具体的に)	11 (10)	6.2
⑦ 特に取り組んでいることはない	42	23.7
不明	6	3.4

※取組を実施している177事業者の内訳(複数回答)
※括弧内は、具体的記載があった数を示す。

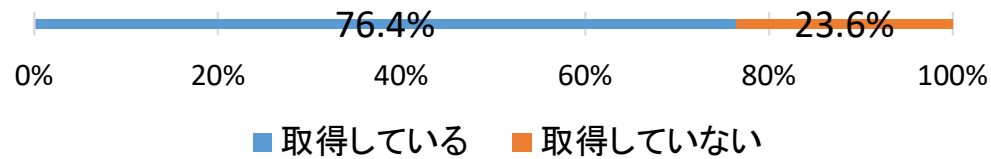
卸・小売業者

	回答 事業者数 (※)	割合(%)
① 店舗で商品POPや専用コーナーを設ける等PR	8	22.9
② 自社HPや広告で取り扱い食品の情報を発信	5	14.3
③ 持続可能性に配慮した食品を購入した消費者にポイント付与等を行うキャンペーン等の実施	0	0.0
④ その他(具体的に)	2	5.7
⑤ 特に取り組んでいることはない	21	60.0

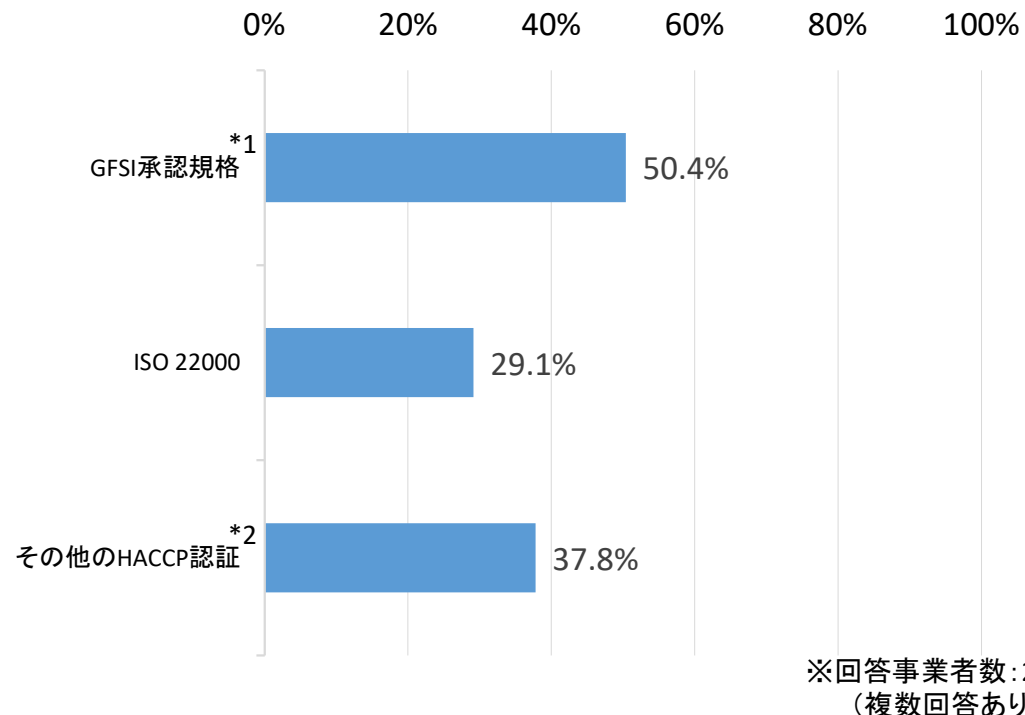
※持続可能性に配慮した食品を扱っている35事業者の内訳(複数回答)

5. 製造・加工業者での食品安全に関する民間の第三者機関認証の取得状況等について

民間の第三者機関によるHACCP認証等の取得割合



＜HACCP認証等の取得割合の内訳＞



認証取得についての消費者への伝達方法

	回答事業者数	割合(%) (回答数/194)
第三者機関による認証・認定マークを表示した食品を販売	66	34.0
店舗内で商品POPやコーナーを設けて品質管理や安全に配慮して生産された食品であることを消費者にわかりやすく伝達	4	2.1
自社HP、統合報告書、広告等で自社の品質管理や食品安全に配慮した取組を発信	132	68.0
名刺へ記載	4	2.1
特に取り組んでいることはない	38	19.6

〔回答事業者数：194（左記問で「取得している」と回答した事業者数）〕

^{*1} GFSI (The Global Food Safety Initiative): 世界的に展開する食品企業が集まり、食品安全の向上と消費者の信頼強化のため、協働して食品安全管理の承認等を行う民間団体。GFSI承認規格には、JFS-C、FSSC 22000、SQF、GLOBAL G.A.P.等がある。

^{*2} その他のHACCP認証としては、JFS-B、日本冷凍食品認定制度、水産食品加工施設HACCPが挙げられた。